

## 7月の投資視点

### 【日本株の見通し良好も金利に注意】

◆日本株は6月も好調に推移。日経平均株価は生成AI関連株を牽引役に月間で5.6%上昇し、6月の取引を7万62円で終えた。日経平均株価が6万円台に乗せたのは4月23日。そこから2カ月も経たない6月16日に7万円を上回り、22日の取引時間中には7万2831円の高値を付けた。この過程で半導体メモリ大手のキオクシアHD(285A)の時価総額がトヨタ自動車(7203)やソフトバンクグループ(9984)を抜いて国内トップに浮上。6月

末時点でも首位をキープしている。上表は日経平均採用225銘柄の直近1年の株価上昇率ベスト10をまとめたもの。結果は一目瞭然。生成AI関連とされる銘柄がズラリと並んだ。背景には世界的なデータセンター(DC)の建設ラッシュがある。米国のハイパースケラー4社(アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、メタ)は今年、DC建設などの設備投資に約7000億ドル(約110兆円)を投じる計画。日本にはDCの建設に不可欠な半導体材料・装置や光製品などで高いシェアを持つ企業が多い。ゆえに海外投資家の日本株に対する関心は高く、今年に入り現物の日本株を10.9兆円(年初~6月第3週)買い越している。日本株最大の投資主体である海外投資家の猛烈な買いが日経平均株価を押し上げている。

◆勢い付く日本株に落とし穴があるとすれば金利上昇ではないか。金利が上昇すると、株式益回りの低い高PER株の魅力が債券との見合いで下がる。6月後半に生成AI関連株が乱高下する場面が多く見られたが、日銀が6月15~16日の会合で利上げを決定した上で更なる利上げに意欲を示したこと、米国FRBの次の一手が16~17日のFOMCで利上げに傾いたことと無縁ではなかろう。高市政権の拡張的な財政政策を背景に日本の長期金利は下がりにくい。米国では原油高が一服したのも束の間、メモリ価格高騰によるAIインフレの芽が出てきた。金利が上昇して資金調達コストを押し上げればハイパースケラーの設備投資計画にも影響が出かねない。株価上昇によって生成AI関連株のPERが高まっている状況から見て、日米の長期金利の動きには注意を払っておくべきだろう。

<日経平均採用銘柄の直近1年上昇率上位>  
直近1年=25/6/27~26/6/29【出所】当社調べ  
※キオクシアHDの予想PERは日経予想ベース

順位	(コード) 銘柄名	上昇率 直近1年	予想PER 6/29時点
1	(285A) キオクシア	35.1倍	11.5倍
2	(5706) 三井金属	8.3倍	31.9倍
3	(4062) イビデン	7.4倍	114.1倍
4	(6976) 太陽誘電	7.3倍	129.3倍
5	(5801) 古河電工	6.2倍	37.9倍
6	(4004) レゾナック	5.4倍	41.9倍
7	(6981) 村田製作所	5.0倍	66.7倍
8	(5803) フジクラ	4.6倍	42.5倍
9	(5333) NGK	4.1倍	25.5倍
10	(5802) 住友電工	3.7倍	28.2倍

# 7月の投資環境

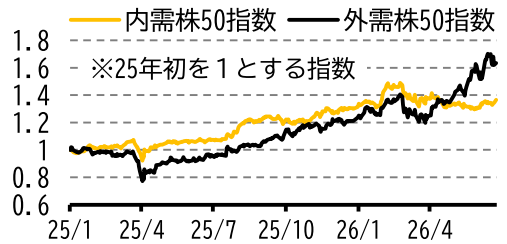
## 【今夏は内需の出遅れ修正に期待】

◆今夏の日本株市場は生成 A I 関連株が小休止となる一方、物色対象が内需に広がるのではないかと見られる。右表は日経平均外需株 50 指数と日経平均内需株 50 指数の動きを指数化したもの。

内需株は今年 4 月以降、円安・物価高によるコスト高や航空運賃上昇によるインバウンド減速などの懸念を背景に外需株に対して出遅れている。しかし米国とイランの間で和平合意が成立。原油相場は下落に転じ、2 月以前の水準に戻ってきた。26 年春闘では 3 年連続で 5% 超の賃上げが実現。直近 4 月まで実質賃金は 4 カ月連続で前年同月比プラスを継続している。株高などによる資産効果もあり、そろそろ内需株に物色の矛先が向いてくるのではないかと見られる。実際に 6 月後半は生成 A I 関連株が下げる局面で内需株が広く買われる場面が多く見られた。

◆今夏は A I 関連株に振られて日経平均株価が乱高下する場面が増えるかもしれないが、下値は限られよう。理由は一昔前と比べて買い主体の層が厚くいるからだ。東証によると、25 年の売買金額（委託取引）に占める個人のシェアは 28% で 10 年前の 21% から上昇。個人の投資意欲は N I S A 制度の創設や継続的な株高、インフレの進行によって高まっており、家計の金融資産に占める株式・投資信託・債券の比率も上昇傾向（16 年 3 月末 15.6% → 26 年 3 月末 25.2%、政府は 40 年までに 40% を目指す方向で調整中）にある。日本株の足腰は着実に強くなっており、それが最近の下げてはすぐ戻す動きにつながっているのではないかと見られる。

<日経平均内需株 50・外需株 50 指数の推移>



【出所】 QUICK Workstation を用いて当社作成

## 【長期金利に影響を及ぼす恐れのあるイベントなどに注目】

◆7 月は 1 日朝に日銀が 6 月調査の短観を発表する。7 月下旬から本格化する 3 月決算企業の第 1 四半期決算発表を前に企業の景況感を確認しておきたい。海外では 1 日に米国、メキシコ、カナダが貿易協定の見直しを議論する会合を開く。その行方が自動車メーカーの株価を動かすかもしれない。7~8 日の N A T O (北大西洋条約機構) 首脳会議や 20 日前後に開く日英伊防衛相会談を受けて防衛関連株に関心が向かう場面もありそうだ。16 日には半導体製造受託の台湾 T S M C 社が 4~6 月決算を発表予定。日米の長期金利に影響を及ぼす恐れのあるイベントとして 9 日の日銀支店長会議、14 日の F R B 議長による議会証言、28~29 日の F O M C、30~31 日の日銀会合にも注目したい。

2026 年 6 月 30 日 (北澤淳)

2026年6月30日作成

## 《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

## 《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会

【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業

【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

## 《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 20階

電話番号：03-6880-6439（コンプライアンス部）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

## 《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）